

事業コード	H18-建-新-05		区 分	国庫補助 県単独
事業名	総合流域防災事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	雪崩防止柵工		班 名	傾斜地保全・砂防班 (tel) 018-860-2532
路線名等	八森下1号		担当課長名	河川砂防課長 佐々木 卓郎
箇所名	由利本荘市矢島八森下		担当者名	主幹(兼)班長 荒木 洋
総合計画との関連	政策コード	C	政 策 名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	03	施 策 名	災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実
	指標コード	05	施策目標(指標)名	土砂災害危険箇所整備率

1. 事業の概要

事業期間	H19 ~ H22 (4年)	総事業費	3.3億円	国庫補助率	5/10		
事業規模	雪崩防止柵工686m グライド防止柵工400m 鋼繊維吹付工A=2,700m ²						
事業の立案に至る背景	<p>当地区は、保全対象として人家49戸・市道等を抱える雪崩危険箇所である。</p> <p>平成16~18年の豪雪では、斜面において雪崩が発生し家屋へ雪が押し寄せている状況である。</p> <p>斜面上部の樹木は今年の豪雪で益々まばらになり、今後の降雪ではこれまで以上の雪崩災害の発生が懸念されている。このようなことから、雪崩防止施設整備をもって住民の生命・財産を保全し、さらに、生活基盤道路及び通学路の安全を確保するため、平成19年度の新規箇所として要望するものである。</p>						
事業目的	<p>【主たる目的】</p> <p>雪崩防止施設の設置を行うことにより雪崩災害を防止し、住民の生命・財産を守る。</p> <p>【保全対象】</p> <p>人家49戸 市道 L=400m</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		全 体	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度以降	
	事業費	330,000	29,000	110,000	100,000	91,000	
	経費内訳	工事費	287,000		104,500	95,000	87,500
		用補費	4,000	4,000			
		その他	39,000	25,000	5,500	5,000	3,500
	財源内訳	国庫補助	165,000	14,500	55,000	50,000	45,500
		県 債	147,000	13,000	49,000	45,000	40,000
その他							
一般財源	18,000	1,500	6,000	5,000	5,500		
事業内容	本工事 詳細設計 用地測量 用地補償	地形測量 詳細設計 用地測量 用地補償	本工事着工	本工事	本工事完成		
調査経緯	<p>平成16年度 雪崩危険箇所パトロール</p> <p>平成17年度 雪崩危険箇所パトロール</p>						
上位計画での位置付け	「あきた21総合計画」第3期実施計画において、「災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実」の施策として位置づけられている。						
関連プロジェクト等	特になし						
事業を取り巻く情勢の変化	<p>平成18年2月10日に発生した仙北市田沢湖町乳頭温泉郷の雪崩災害(死者1名)をはじめとして、平成18年豪雪による雪崩災害が全国各地で発生していることを鑑み、ハード・ソフト一体となった雪崩防止施設整備が急務となっている。</p> <p>平成16、17年度冬期に雪崩災害の発生が確認されており、雪崩災害の危険度が非常に高い。</p>						
事業効率把握の手法	指 標 名	土砂災害危険箇所整備率					
	指 標 式	概成箇所数/危険箇所数					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	24 %		データ等の出典	危険箇所調査結果		
	達成値 b	21 %					
達成率 b/a	90 %		把握の時期	平成18年 3月			

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	雪崩防止柵は、雪崩の発生・流下を抑制する最も有効な手段であり、代替案として考えられる住居移転は、住民への精神的負担が大きく、経済的にも劣る。 雪崩危険箇所として位置づけられており、県では危険箇所マップの配布等により、住民への周知を実施していることから地元住民の関心は高い。	18 点
緊 急 性	平成16、17年度冬期に全層雪崩が発生しており、早急な整備が必要である。 斜面は急勾配で斜面高も高く、斜面上部の樹木は今年の豪雪で益々まばらになっていることから、今後の降雪ではこれまで以上の雪崩災害の発生が懸念されるため、平成19年度の事業着手は妥当である。	33 点
有 効 性	施設を整備することにより、土砂災害から人命や財産が守られ、安全な区域が創造される。 雪崩危険箇所の整備率向上に直接寄与する事業であり、施策目標への貢献度は高い。	15 点
効 率 性	事業の費用便益比は7.19であり効率性は高い。 ・総費用の現在価値 3.08億円 ・総便益の現在価値 22.15億円 事業費は、トータルコストの削減など、詳細設計時等各段階において、コスト縮減の検討を行う。	10 点
熟 度	地元住民の事業に対する意識は高く、合意形成がなされる見込みである。 市役所では地元要望や雪崩防止施設の必要性について認識しており合意形成がなされている。	8 点
判 定	ランク ()	84 点
	すべての項目において評価点が高く、住民の生命・財産を保全する上でも有利な事業箇所であり、実施すべきと考える。	
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 各観点の評価結果から、事業実施箇所としての優先度が高く、事業を実施すべきと考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定 改善して選定 保留
	平成16、17年度の冬期に雪崩が発生している雪崩危険箇所であり、今後の冬期においても再度被害の発生が懸念されることから、雪崩防止施設整備を整備し、人家49戸、生活基盤道路、通学路を保全するものであり、事業実施は妥当と判断される。

4. 財政課長意見

意見内容	選定 改善して選定 保留
	当地区は住宅密集地であり、民家49戸のすぐ裏手が急傾斜地となっており、また、豪雪地域でもあることから、当事業の実施は妥当と考える。

5. 最終評価（新規箇所選定会議）

総合評価	選定 改善して選定 保留
	事業の実施は妥当である。

6. 評価結果の当該事業への反映状況等（対応方針）

当該箇所を国に新規要望する。 事業実施にあたっては、コスト縮減等に努める。
--

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 雪崩対策事業

事業コード(H18-建-新-05)
箇所名 (由利本荘市矢島八森下)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	雪崩災害に対する情報提供の有無 危険箇所マップ等の公表の有無	有り	5	5	
		無し	0		
	事業の必要性 県関与の必要性	法令等で県が実施する事業	5	3	
		県が実施すべき広域的な事業	3		
		県が実施した方が望ましい事業	1		
		県関与の必要性が低い事業	0		
		地域住民のニーズ	5		
	斜面の規模等 斜面の高さ、勾配及び地域	地域住民のニーズが高い	5	5	
		地域住民のニーズが低い	0		
	計			20	
緊急性	積雪変状の有無 積雪変状の明瞭性	全体的に小雪崩、積雪の割れ、雪庇等がある	10	10	
		一部に小雪崩、積雪の割れ等がある	5		
		明瞭な変状が見られない	0		
	災害実績 過去の災害発生履歴	発生後の経過が3年以内	5	5	
		発生後の経過が10年以内	3		
		災害発生的事例無し	0		
	災害発生の危険度 斜面の高さ	30m以上	5	3	長大斜面
		10m～29m	3		
	過去最大の積雪深	10m未満	0	5	
		3m以上	10		
1m～3m未満		5			
植生の状況	1m未満	0	10	概ね胸高径10cm未満	
	裸地が殆ど	10			
	裸地、草地の割合が50%程度	6			
	低木と中木が中心	2			
計			40	33	
有効性	災害発生時の影響(被害想定範囲内) 人家戸数	20戸以上	5	5	
		10～19戸	3		
		1～9戸	1		
		0戸	0		
		重要施設が有る	5		0
	一般施設が有る	3			
	無し	0			
	公共施設等の有無	5	5		
	無し	0			
	施策目標への貢献 土砂災害危険箇所整備率への貢献		有り	5	5
		無し	0		
計			20	15	
効率性	費用対効果 B/C	2.0以上	10	10	
		1.0以上2.0未満	5		
		1.0未満	0		
計			10	10	
熟度	事業着手の熟度 地元住民との合意形成	合意形成が済んでいる	5	3	
		合意形成がなされる見込みである	3		
		合意形成がなされていない	0		
	関係自治体等との合意形成	合意形成が済んでいる	5	5	
		合意形成がなされる見込みである	3		
計			10	8	
合計			100	84	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		